

別紙

I. 事業評価総括表(令和元年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災備蓄倉庫整備事業	美濃加茂市	4,866,400	4,702,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和元年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災備蓄倉庫整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美濃加茂市			
交付金事業実施場所		美濃加茂市加茂野町今泉1541番地 加茂野小学校他1カ所			
交付金事業の概要		災害時、避難者に提供する物資等を備蓄するための倉庫がないため、避難所付近に備蓄倉庫を設置します。			
交付金事業に関する主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】第5次総合計画(平成22年～平成31年) ・安心して暮らせるまちをつくります→防災・災害時対策の強化 災害対策強化のため防災備蓄倉庫を設置し市民の生命を守る 【目標】避難所に対する防災備蓄倉庫設置率の増加(平成30年度末時点で13.6%)			
事業開始年度		平成27年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	
事業期間の設定理由		第5次総合計画の終期まで			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和元年度
	避難所に対する防災備蓄倉庫設置率18.1%	備蓄倉庫÷避難所×100	成果実績	%	18.1%
			目標値	%	18.1%
			達成度	%	100.0
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等 本交付金の活用により、今年度も避難所用の防災備蓄倉庫を2棟整備できました。しかしながら、設置率はまだ2割にも届いていないのが現状です。災害による避難所開設に伴う対応が十分できるよう今後も市民が安全・安心に暮らせるよう整備を進めていきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	防災備蓄倉庫を2棟設置		活動実績	棟	1	1	2
			活動見込	棟	1	1	2
			達成度	%	100.0	100.0	100.0
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考			
総事業費	5,022,000	5,956,200	4,866,400				
交付金充当額	4,692,000	4,695,000	4,702,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,692,000	4,695,000	4,702,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
防災備蓄倉庫設置工事		指名競争入札		水川建設(株)(美濃加茂市)		4,866,400	
防災備蓄倉庫設置工事 (うち倉庫設置工事)		水川建設株式会社の請負先		星野総合商事(株)(埼玉県川口市)		2,860,000	
交付金事業の担当課室		防災安全課					
交付金事業の評価課室		防災安全課					

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4)交付金事業に関する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5)事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6)成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する自治体の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。

(7)評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8)成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9)交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10)評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11)交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13)交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。